

DMG森精機株式会社
2019年度上半期(1-6月)
決算説明資料
2019年8月6日

投資家の皆様へ

2019年度上半期(1-6月)決算を、2019年8月6日に発表いたしました。
本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

【ご質問への回答：目次】

Q：受注の年度(2019年1-12月)見通しについて？	2
Q：需要環境が悪化する中、受注粗利重視の戦略に変更はないか？	2
Q：伊賀イノベーションデーでの営業活動をどのように評価しているか？	2
Q：Additive Manufacturingの受注状況は？	2
Q：AIの利用について(先端技術研究センターでの成果)	3
Q：6月の受注残高について？	3
Q：生産の状況について？	3
Q：営業利益増減要因について？	4
Q：年度キャッシュフローの動向について？	4
Q：受注、受注残高が減少する中、来2020年度の業績をどのように見たら良いか？	5
Q：配当政策及び今2019年度、来2020年度の配当予想について？	5

ご質問への回答

Q：受注の年度(2019年1-12月)見通しについて？

A：第2四半期累積(2019年1-6月)の全社受注額は2,234億円と、前年同期比では21.7%減となりました。7月に実施した伊賀事業所でのイノベーションデーでの多くの来場数や引合い件数などから潜在需要を確認しております。しかし、米中貿易摩擦や英国のEUからの離脱など、グローバル経済に与える不確定予想から、受注確定までの時間軸が長期化する状況が続いております。一方、9月にはドイツで世界最大級の国際金属加工見本市 EMO が開催される予定であり、**Additive Manufacturing** を含む先端加工技術、自動化、デジタル化などによりお客様への価値提案力を高め、受注増に努めて参ります。以上を考慮し、年度では4,500億円程度の全社受注を確保したいと考えております。

Q：需要環境が悪化する中、受注粗利重視の戦略に変更はないか？

A：5軸機、複合加工機の受注比率がほぼ3分の2になり、周辺装置、ソフトウェアとの組み合わせにより、加工精度の向上、工程集約を含む生産リードタイムの短縮を図り、お客様の価値改善に貢献する企業へと変革を進める方針に変更はありません。その中で当社の適正利潤を確保して参ります。

Q：伊賀イノベーションデーでの営業活動をどのように評価しているか？

A：7月に実施した伊賀イノベーションデーでは、受注金額だけで前年度比で減少しましたが、来場者数は2%増、見積もり件数は9%増と、潜在需要の底堅さを確認する場となりました。5軸機、複合加工機などの工程集約機で優位性を維持しているのに加え、自動化、デジタル化でも先行しているとの市場での認識が高まっており、当該展示会は工作機械のユーザー様が当社の動向を確認すべき場として定着しつつあるものと認識しております。

Q：Additive Manufacturingの受注状況は？

A：Additive Manufacturing 受注は堅調に推移しており、上期受注台数だけで前年度の70%程度の進捗となっております。2020年度は年間100億円程度の受注を目指します。2017年度からグループ化したパウダーベッド方式の新製品投入もあり、受注拡大に寄与しております。試作及び研究開発向けが用途の主たる目的となっておりますが、医療分野、流体分野での多品種少量製品・部品用途への注目度も高まりつつあります。

Q：AIの利用について（先端技術研究センターでの成果）

A：AIを活用した切屑除去ソリューションを提供しております。切屑が堆積している場所及びその量をAIが推論し、クーラントを流す最適のルートを自動的に計算致します。これにより、オペレーターの清掃作業負担を軽減し、長時間の無人運転を可能にします。また、社内的には、2017年1月に設立した研究開発部門である「先端技術研究センター」が中心となり、AIを活用して、特別仕様で作成した過去の工作機械の受注事例等を検索する新システムを開発しました。これにより検索の対象範囲を広げ、アクセスを容易にすることで、見積もりや設計、修理復旧に係る時間を短縮でき、お客様への応答スピードを飛躍的に早めることが可能となりました。（本日のプレスリリースをご参照ください。）

Q：6月の受注残高について？

A：6月末の機械本体の受注残は1,920億円となりました。2018年12月末の2,215億円から13%の減少となっております。50%強を占める欧州の受注残が円高により目減りした分も含まれており、これを考慮した受注残は9%減となります。当該受注残は、下期の機械本体売上計画をほぼ充足しております。

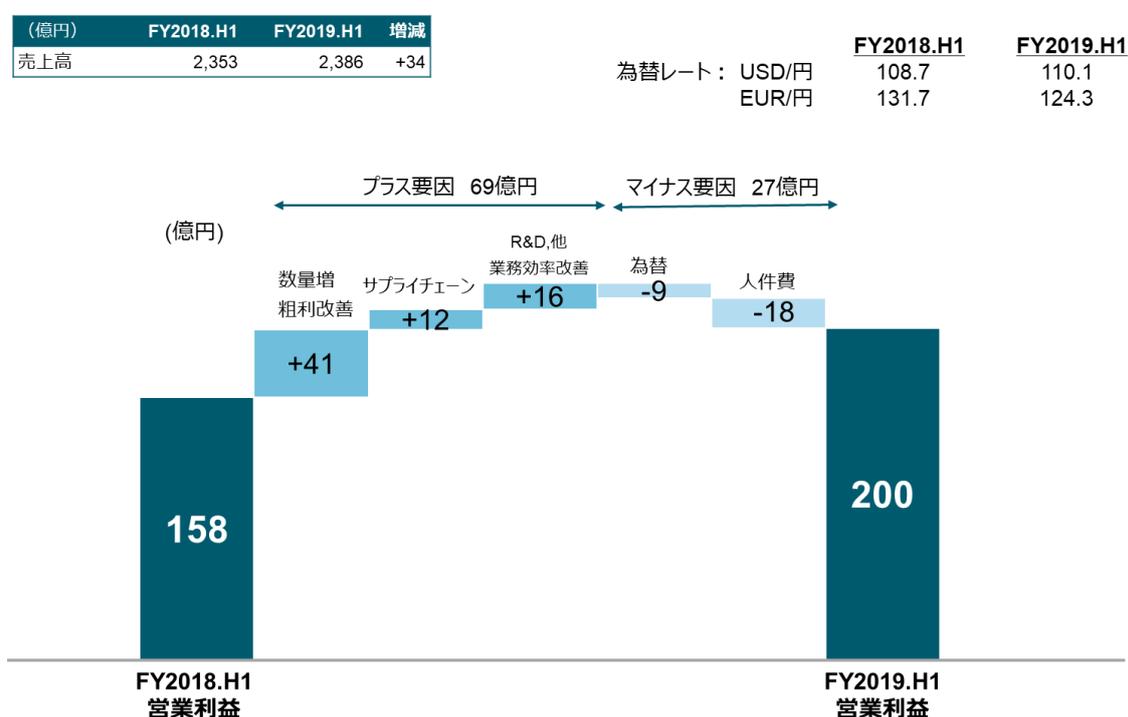
Q：生産の状況について？

A：上半期(1-6月)の機械本体の生産台数は5,560台と前年同期間の5,715台から2.7%減少しました。昨年度は、生産増によりサプライチェーンの混乱が生じ、材料費、物流費などの費用増が利益を圧迫しましたが、今年度は、生産が計画通りに進捗しており、材料費、物流費とも適正に管理されております。

Q：営業利益増減要因について？

A：上半期(1-6月期)の営業利益は200億円となり、前年同期間の158億円から42億円増加しました。プラス要因は、数量増で16億円、5軸化、複合化、自動化による売上総利益の改善で25億円、サプライチェーンの改善で12億円、年度期初から導入したカンパニー制導入による業務効率の改善などで16億円、併せて69億円となりました。マイナス要因は、ユーロに対する円高により9億円の為替目減り及び差損が発生した他、人件費が18億円増加し、併せて27億円となり、差引42億円の増益となりました。

図：営業利益増減分析 <2018年度上半期 vs 2019年度上半期>



Q：年度キャッシュフローの動向について？

A：上半期(1-6月期)の営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを差し引いたフリーキャッシュフローは116億円の黒字を確保しました。下期においては、公表利益の確保に加え、在庫の圧縮、既にDMG MORI AGが発表しているエネルギー事業の売却に伴う資産圧縮なども含め、さらにフリーキャッシュフローの黒字を拡大する計画です。年間でのフリーキャッシュフローは、期初に公表した300億円の黒字確保に努めて参ります。

Q：受注、受注残高が減少する中、来 2020 年度の業績をどのように見たら良いか？

A：工作機械の需要、受注環境の先行きの見極めは困難であり、現段階で来 2020 年度の業績についてコメントをするのは適切ではないと考えます。ただ、重点施策として、DMG MORI グループは、5 軸化、複合化、Additive Manufacturing などの先端加工製品および、自動化、デジタル化などの強みに加え、グローバルでの直販体制を武器に受注拡大に努めて参ります。損益面では、より高い付加価値をお客様に提供することで売上総利益率を確保する一方、サプライチェーンの改善、業務効率の改善に努めて参ります。

Q：配当政策及び今 2019 年度、来 2020 年度の配当予想について？

A：今 2019 年度の一株当たり配当金 60 円の予定に変更はありません。配当政策については、従来、配当性向 30%程度を基準としておりましたが、加えて、安定かつ継続的増配をも目指しております。来 2020 年度について、意思決定したものはなく、また、事業環境及び業績動向にもよりますが、今年度予定並みの 60 円の配当を継続できるよう努力して参ります。

以上

（免責事項）

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更